

平成25年度 主要事業等 (予算額は、当該事業に係る事業費合計であるため、予算科目上の予算額とは異なる場合がある。)

(単位:千円)

番号	新規	平成25年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
1		平和都市推進事業	平成22年12月に制定された「牧之原市核兵器のない世界を目指す平和都市宣言」の周知と平和に対する市民意識の高揚を図るため、市民との協働により平和学習展を開催する。	90	2	1	1	4	秘書事務費	政策協働部	85
2		市政情報発信事業	市が行う様々な事業やサービス、課題について、市民と行政とが情報を共有するため、広報まきのはらやホームページ、携帯サイト等の情報発信手段により迅速な情報提供を行う。	7,522							
					2	1	4	1	広報費	政策協働部	93
3		地域情報共有推進事業	SNSを活用して、市民、自治会、市民団体、NPO、企業などが、行政情報や地域のお知らせ、活動内容や災害情報などを共有できる地域ポータルサイトを市内の地域団体と協働で開設し、地域コミュニティの活性化や市民活動の拡大、地域産業の振興、災害発生時の情報発信の強化などを図る。	3,885							
				3,914	2	1	4	3	(緊急雇用対策)地域情報共有推進事業費	政策協働部	93
4		電算機器(パソコン端末)更新	業務のスピードアップ、複雑な業務も効率的に処理できるよう一般事務系のパソコン端末309台の更新を行い、更なる安定化を図る。	33,555	2	1	7	1	電算業務管理費	総務部	97
5		総合計画策定に向けた検討	牧之原市のまちづくりについて、市民意識調査やワークショップ、学習会等を通じて多くの市民の方々に関わってもらいながら、次期総合計画策定の準備を進める。	1,602	2	1	9	1	企画調整事業費	政策協働部	107
6		公共交通の検討	今後加速していく少子高齢化社会に対応した公共交通の仕組みについて、自主運行バスのあり方も含め地域とともに検討していく。	133	2	1	9	3	交通政策費	政策協働部	109
7		第三次牧之原市行政改革大綱の策定	平成26年度を初年度とする第三次行政改革大綱の策定に向けた取組みを進める。	196							
					2	1	9	4	行政改革推進費	政策協働部	109
8		(仮称)牧之原市市民参加条例の制定	自治基本条例の実行性を確保するための制度のひとつとして、市民が市政に参加する基本的な事項を定めた(仮称)牧之原市市民参加条例をはじめ関連制度整備を推進する。	350							
9		地域外交事業	交流人口の拡大と地域の活性化を図ることを目的として、国内外の友好都市等との交流を行う。 国内：熊本県大分市 長野県松川町 青森県三戸町など 国外：中国上海市閘北区 江蘇省宜興市	6,920	2	1	9	5	シティプロモーション推進費	政策協働部	109
10		地域福祉計画の策定	現行計画(平成21年度～25年度)の期間満了に伴い、次期計画(平成26年度～30年度)を策定する。	3,308							
					3	1	1	2	社会福祉一般管理費	福祉こども部	141
11		民生委員・児童委員の一斉改選	任期満了(平成25年11月30日)に伴い、民生委員・児童委員の一斉改選を行う。次期任期は、平成25年12月1日から平成28年11月30日まで。	235							
12		障害者相談支援体制の充実	法律改正に伴う障害者相談の増加に対処するため、相談支援業務の委託先として1事業所を加え、2事業所により障害者相談に応じる体制を整える。	22,535							
					3	1	2	1	障害者自立支援事業費	福祉こども部	145
13		障害者地域活動支援センターの充実	基礎的事業に加え、機能強化事業に取り組むことにより、障害者の地域活動の支援の充実を図る。	12,750							
14		高齢者福祉施設等整備事業	牧之原市静谷地内にある特別養護老人ホームが老朽化し、土石流の危険もあるため坂口地内に移転し、併せて増床を行う。(債務負担 平成25年度～平成26年度)	22,425	3	1	3	3	高齢者福祉施設負担金	福祉こども部	151

番号	新規	平成25年度 主要事業等			事項別明細書					頁	
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名		所管部
15		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の次期計画策定に向けてアンケートを実施し市民の意識調査を行う。	1,950	3	1	6	2	介護保険事業計画等事業費	福祉こども部	157
16		次世代育成支援行動計画の見直し	次世代育成支援対策推進法に基づき、市町村行動計画については、平成26年度までの計画期間であるため、平成25年度は現計画の検証、アンケート調査の実施及び分析等を実施し、平成26年度に全体計画の見直しを行う。	2,417	3	2	1	7	次世代育成支援行動計画策定事業費	福祉こども部	165
17		こども医療費助成の拡充	従来の助成対象は、未就学児の入通院と小中学生の入院助成であったが、平成24年10月診療分から小中学生の通院まで市の医療費助成範囲を拡充した。今年度も助成拡充を通年で実施することにより、こどもの疾病の早期発見、早期治療を図る。また、中学生については受給者証を発行せず、償還払いとなっているため、使い勝手に課題があり窓口事務も煩雑となることから、受給者証の交付についても拡大する。	160,239	3	2	2	2	こども医療費助成費	福祉こども部	167
18		未熟児医療費助成事務の権限移譲	平成25年4月1日から、現在県が実施している母子保健法に基づく未熟児医療費助成事務が権限移譲される。	3,320	3	2	2	3	未熟児医療費助成費	福祉こども部	167
19		静波保育園指定管理委託事業	静波保育園の運営・管理を指定管理者に委託する。	127,581							
20		あおぞら保育園引継保育事業	あおぞら保育園の平成26年度指定管理者への移行をスムーズに行うため、引継保育を1年間実施する。	21,861	3	2	5	2	保育園管理費	福祉こども部	175
21		保育園等施設リフレッシュ事業	平成24年度から平成27年度の4カ年計画で、遊具・厨房設備等の更新、修繕等を行う。	2,500							
22		予防接種事業	予防接種法に基づき各種予防接種を実施する。平成25年度中に定期接種化されるヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防接種が円滑に実施できるよう対応する。また、個人の体調に合わせた接種ができるよう、医療機関での個別接種化を推進する。	106,187	4	1	2	2	予防接種事業費	健康増進部	193
23		疾病予防対策事業の充実	総合がん検診を見据えて、段階的に複数のがん検診を同時に行える体制の構築を推進することによって、各種健診やがん検診等の受診率向上を目指し、疾病の早期発見、早期治療を推進する。	32,315	4	1	4	1	保健事業費	健康増進部	197
24		健康増進支援	健康増進計画にもとづき、ライフステージにあわせた運動、食育、歯科保健、心の健康の推進を図り、市民個々の生活の質の向上を目指す。平成25年度は、次年度の計画見直し作業のためのアンケート調査、分析を行う。	4,466	4	1	4	2	健康増進支援事業費	健康増進部	197
25		榛原総合病院への財政支援	市民が安心して生活できるよう地域医療の基幹病院となる榛原総合病院に対し財政支援を行う。	940,884	4	1	6	1	榛原総合病院負担金	健康増進部	199
26		合併浄化槽設置事業	生活排水による公共河川等の水質汚濁を防止し、生活環境の汚染防止を図るため、合併浄化槽の新設及び単独浄化槽から合併浄化槽への設置替えについて、補助金を交付する。	59,244	4	1	7	3	浄化槽推進費	市民生活部	202
27		自然エネルギー利用推進事業	自然エネルギーの利用推進を図るため、太陽熱利用システムの設置に対して補助金を交付する。	1,050	4	1	7	5	環境政策費	市民生活部	206
28		雇用確保事業	雇用率の低下に対して、労働者を支援するため産業雇用支援ネットワーク会議を開催し情報の共有化を図るとともに、インターンシップや企業見学会に加え、地元中小企業が就労希望者に企業説明を行う機会づくりを行う。	0	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	209
29		耕作放棄地再生利用対策事業	市は、年間12haの解消目標を設定して、国の再生利用交付金や県市の補助金を利用した耕作放棄地解消事業及び乗用草刈機導入による自主解消を積極的に支援する。（県は、平成25年度までに2,000haを目標に解消を進めている。）	2,500							
30		農地集約化促進事業	認定農業者の経営農地を概ね50a以上のほ場にするため、集約化（団地化形成）計画を作成して、この計画に基づき実施される交換・売買や利用権の設定・移転手続きを農業経営基盤強化法により政策的に支援する。（平成22年度からの支援事業）	0	6	1	3	1	担い手支援事業費	産業経済部	213

番号	新規	平成25年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
31		茶業振興事業	総合的に茶業振興を図るため、各種の茶業団体活動などを支援すると共に、市茶業振興協議会の活動を中心として、静岡牧之原茶のブランド強化、消費及び販売拡大、茶文化の普及啓発などを茶業関係者と連携を取り実施する。また、茶園改植補助を継続的に実施し、安全で高品質な茶生産を支援する。	7,184	6	1	3	6	茶業振興事業費	産業経済部	215
				303	6	1	3	7	茶園整備事業費	産業経済部	217
32		県営畑地帯総合整備事業「牧之原地区」（畑総二期）	市内6地区（片浜、鬼女新田、勝間田、仁田、坂部、切山）の県営事業による畑地かんがいや区画整理事業等を積極的に推進し、平成25年度末までに全地区での事業完了を目指す。	2,850	6	1	5	9	県営牧之原畑地総合整備土地改良事業負担金	産業経済部	221
33		県単調査事業（西川用水地区）	二級河川勝間田川に設置してある西川用水堰は、設置後数十年が経過しており、河床低下や老朽化により用水の取水に支障をきたしているため、現状の把握と今後の改修計画等を検討するため、県営事業で調査を実施する。	1,500	6	1	6	1	(県営)農業農村整備調査費負担金	産業経済部	221
34		県営湛水防除事業「坂口谷川南部地区」（榛原第二排水機場）	榛原第二排水機場は、昭和47年度に設置したものであるが、施設の老朽化や排水能力不足など、維持管理上支障をきたしているため、新たに県営事業で排水機場を整備する。	27,000	6	1	6	2	(県営)湛水防除事業負担金	産業経済部	223
35		県営ため池等整備事業「河川工作物応急対策」（高山用水地区）	二級河川勝間田川に設置してある高山用水堰は、施設の老朽化や板堰形式で人的な管理操作が必要であり、出水時などで危険性が高いため、ゴム製起伏堰（ラバーダム）での改修を、県営事業で実施する。	7,200	6	1	6	3	(県営)ため池等整備事業負担金	産業経済部	223
36		県営震災対策農業水利施設整備事業（坂下池地区）	坂下池は堤体から漏水が発生し、災害時には下流域の住宅地に甚大な被害が出る恐れがあるため、県営事業にて改修を実施する。	6,000	6	1	6	4	(県営)震災対策農業水利施設整備事業費	産業経済部	223
37		県営農村災害対策整備事業（菅山地区）	東南海・南海地震の発生が危惧されている中、住民の生命財産を保全するために農業用施設や農村防災施設に対し、防災・減災対策を行う。25年度は調査計画を県営事業で実施する。	1,500	6	1	6	5	(県営)農村災害対策整備事業費	産業経済部	223
38		県営経営体育成樹園地再編整備事業（切山・昆尾・赤坂南地区）	農業経営に意欲のある認定農業者の耕作地を受益として、用排水施設や園内整備を県営事業で実施する。	3,855	6	1	6	6	(県営)経営体育成樹園地再編整備事業費	産業経済部	223
39		団体営農業体質強化基盤整備促進事業（防霜ファン改修）	市内に設置してある防霜ファンは、設置後20年以上が経過し、すでに耐用年数も切れていることから、修繕にかかる費用が組合運営の多大な負担となっているため、改修を実施することにより、コストの低減と良質で安定した茶生産を図る。	100,000	6	1	6	7	(団体営)農業体質強化基盤整備促進事業費	産業経済部	223
40		茶園基盤整備事業（片浜原地区）	担い手農家への農地集積を推進するため、小区画、不整形、分散等の状況にある茶園を効率の良い管理作業が出来るよう区画整理を実施し、生産性の向上を図る。	13,000	6	1	6	8	(県単)担い手育成基盤整備事業費	産業経済部	223
41		県営土地改良事業特別賦課金（広域農道）	広域農道の交通量の増加に伴い傷んだ舗装の改良工事L=530mを実施する負担金で平成25年度完了する。	20,000	6	1	6	10	(県営)農道保全対策事業負担金	建設部	225
42		有害鳥獣捕獲等報償金交付	有害鳥獣による農作物被害の防止と生活環境を維持するため、有害鳥獣（イノシシ）を捕獲した者に対して報償金を交付する。交付額 10,000円/頭	400	6	2	2	1	鳥獣保護等対策費	産業経済部	227
43		市民相談センターの運営体制の強化	継続して円滑な運営を行うため、相談員のスキルアップや相談環境の向上など運営体制の強化を図る。	5,577	7	1	1	2	消費者行政対策費	産業経済部	231
44		がんばる中小企業応援事業	中小企業者等のビジネスチャレンジの想いを実現に導くために、ビジネスコーディネーターによるセミナーまたは新製品や市場開拓に対しての個別相談や指導を行う。あわせて、展示会や見本市への出展に対し、補助金を交付することで、新製品等の販路拡大を支援する。	1,760	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	231
45		御前崎港利活用及び整備促進	御前崎港の定期航路の誘致と地頭方地区への第2バース建設の具現化するため、ポートセールス実行委員会及び周辺自治体との連携により利用促進を図る。	1,400	7	1	3	2	御前崎港利活用推進費	産業経済部	233

番号	新規	平成25年度 主要事業等			事項別明細書					頁		
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名		所管部	
46		観光拠点ネットワーク化事業	観光誘客を図るため、県観光協会（県大型観光キャンペーン推進協議会）や周辺地域で作る協議会（富士山静岡空港周辺地域観光振興協議会・中部地区観光協議会）へ参加し、広域的なネットワークを活かした観光拠点づくりや観光ルートの開発及びPRを行う。	1,116								
47		観光イベント支援事業	観光の振興及び観光客誘致を図るため、観光事業及び観光協会運営事業を実施する観光協会に補助する。	20,900	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	235	
48		マリンレジャー推進事業	年間を通じた海岸利用の促進を図るため、全日本クラスのサーフィン大会（全日本ジュニア・マスターズオープンサーフィン大会）を中心としたマリンスポーツに対し、補助を行い市のPRとともに利用者（観光客）の誘客増を図る。	580								
49		空港関連事業の整備促進	空の玄関口・新たな文化や産業創造拠点として、より利用し易い空港を目指して、各種の空港関連事業の整備を県と共に促進する。	2,372	7	1	4	4	空港利用推進費	産業経済部	239	
50		市道舗装補修事業	市民生活と密接に関わる道路の安全確保ため大曲布引原線他6路線8100㎡の舗装修繕を実施する。	54,000	8	2	2	2	市道舗装補修費	建設部	247	
51		市道壱丁田北線・大倉壱丁田線新設	スズキ相良工場周辺の交通緩和対策として国道473号から県道菊川榛原線を結ぶ道路新設2,318m、幅員9mの整備計画のうち、平成25年度は、道路の流末水路となる排水路の用地取得、改修工事300mと本線の新設改良工事に着手する。	349,935	8	2	3	2	(社会資本整備総合交付金)市道壱丁田北線・大倉壱丁田線新設	建設部	249	
52		市道東萩間西原線改良	国道473号バイパス東萩間インターチェンジと国道473号を結ぶ1,050mの歩道設置計画のうち、平成25年度は、延長160mの整備を実施する。	45,000	8	2	3	3	(社会資本整備総合交付金)市道東萩間西原線改良	建設部	249	
53		市道八ツ枝毛ヶ谷線改良	坂部地区の生活道路の改良延長1,180m、幅員6mの整備計画のうち、平成25年度は173mの改良工事を実施する。	61,000	8	2	3	4	(空港隣接)市道八ツ枝毛ヶ谷線改良	建設部	249	
54		市道坂部細江線改良	通学路の安全を確保するため、路肩の拡幅改良として延長700mを整備するもので、平成25年度は、見通しの悪い区間L=113mの道路改良と路肩にグリーンベルトを設置する。	17,000	8	2	3	5	(空港隣接)市道坂部細江線改良	建設部	249	
55		市道須々木56号線新設	県道相良浜岡線の整備完了を受け、農地、共同墓地に接続する延長190mの道路新設、今年度、改良舗装工事を実施し完了する。	20,000	8	2	3	6	(市単)市道須々木56号線新設	建設部	251	
56		市道新設改良	和田地区の国道路路肩部の用排水路の一部を改良して通学路を確保する整備を行う。平成25年度は、160mの工事を実施する。	17,000	8	2	3	7	市道新設改良	建設部	251	
57		市道大原朝比奈線	都市防災事業により道路改良L=120mを実施し、津波避難路を確保するもので、平成25年度は、準用河川天の川に歩道設置を実施する。	112,000	8	2	3	8	(都市防災)市道大原朝比奈線改良	建設部	251	
58		須々木大溝線改良	都市防災事業により道路改良L=150mを実施し、津波避難路を確保するもので、平成25年度は、測量設計・用地物件調査を実施する。	34,000	8	2	3	9	(都市防災)市道須々木大溝線改良	建設部	251	
59		須々木49号線改良	都市防災事業により道路改良L=28.4mを実施し、津波避難路を確保するもので、平成25年度は、BOXカルバートの詳細測量設計を実施する。	3,000	8	2	3	10	(都市防災)市道須々木49号線改良	建設部	251	
60		県道菊川榛原線改良事業	県道菊川榛原線の道路改良及び歩道整備に係る事業費への負担を行う。 施工延長 L=100m	4,500	8	2	3	11	県単独事業負担金	建設部	251	

番号	新規	平成25年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
61		準用河川辻川の改修事業	河川断面不足を解消し浸水被害が生じないように、流下能力を向上するため整備を行う。平成25年度はL=39mの改修及び水門1基を施工する。	29,050	8	3	3	1	(空港隣接)準用河川辻川改修	建設部	255
62		急傾斜地崩壊防止事業	急傾斜地崩壊危険区域に指定されている菅ヶ谷川地区における県事業への負担金、及び勝間大沼地区の流末水路工事を実施する。	10,384	8	3	4	2	急傾斜地崩壊防止事業費	建設部	257
63		榛原港海岸環境整備事業	突発地震時に迅速な避難対応が出来るよう静波海岸に整備が進められている県事業の高台の公園整備事業に対して負担をする。	5,000	8	4	1	2	(県営)港湾整備事業負担金	建設部	259
64		都市計画街路事業推進	榛原地区都市再生整備計画の事業完了を受けて、事後評価書を作成する。	2,000	8	5	2	2	都市計画街路事業推進費	建設部	263
65		白井公園トイレ設置工事	来園者が安心して公園の利用ができるよう環境衛生面の向上を図るため、水洗トイレを設置する。	4,500	8	5	4	1	公園緑地管理費	市民生活部	265
66		小堤山公園照明灯修繕工事	省エネルギー機器導入事業助成金を活用して園内照明灯の修繕とLED化を合わせ行い、電気料の削減を図る。	2,000							
67		プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援(耐震改修)事業	昭和56年5月以前の木造住宅の耐震化を推進するため、わが家の専門家診断、補強計画の策定、補強工事を支援する。	12,310	8	6	1	3	住宅対策費	建設部	271
68		相良消防署の運営	<p>静岡地域消防救急広域化に伴い、平成23年度に用地買収、造成工事、平成24年度において庁舎建設工事、車両等備品購入を行い、平成25年4月1日より御前崎市から採用する職員と新規に採用する職員で、牧之原市相良地域を管轄する牧之原市相良消防本部及び消防署を立ち上げる。</p> <p>平成25年度予算は、職員給与費、消防本部運営費、消防署運営費、消防施設管理費、消防施設整備費の5事業で予算計上を行い、消防本部・消防署を運営する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部の体制(案)：消防長、消防次長、消防総務課、予防課、通信指令課 ・署の体制(案)：署長、副署長、警防第1部、警防第2部 ・管轄区域：牧之原市相良地域(58.32km²) ・管轄人口：24,129人(7,793世帯) 平成24年12月現在・外国人含む ・車両：12台(消防車7台、救急車3台、連絡車1台、資材運搬車1台) <p>新規購入2台、寄付2台、御前崎市からの分与8台</p>	363,293	9	1	2	1	職員給与費	総務部	273
					9	1	2	2	消防本部運営費	総務部	275
					9	1	2	3	消防署運営費	総務部	275
					9	1	2	4	消防施設管理費	総務部	277
					9	1	2	5	消防施設整備費	総務部	279
69		地頭方出張所建設事業に係る業務委託費	平成28年度から運用を開始する、地頭方出張所用地の選定、測量、用地買収等を進めるための業務を委託する。	5,110	9	1	2	2	消防本部運営費	総務部	275
70		静岡地域消防救急無線デジタル整備負担金	平成28年度から運用を開始する、静岡地域消防救急無線デジタルの整備費(牧之原市分)を負担する。	13,158	9	1	2	6	静岡地域消防広域化事業費	総務部	279
71		静岡地域消防総合情報システム実施設計費負担金	平成28年度から運用を開始する、静岡地域消防総合情報システム実施設計費(牧之原市分)を負担する。	5,274							
72		消防ポンプ車等整備事業	更新時を過ぎた消防ポンプ車両、第5分団(勝間田)第11分団(萩間)の2台を更新する。消防力の強化や災害時の情報伝達・収集の迅速化を図るため、本部指揮車を整備する。	40,000	9	1	4	1	消防施設整備事業費	総務部	283

番号	新規	平成25年度 主要事業等			事項別明細書					頁	
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名		所管部
73		地域防災無線整備事業	現在の行政無線は、榛原地区と相良地区の周波数が異なり利用が制限されており、平成24年度、平成25年度において災害時の情報伝達・収集の迅速化を図るため、行政無線デジタル化整備を図る。本年度は、無線システム、鉄塔（坂部地内）や携帯無線器等を整備し、平成26年4月から運用開始を目指している。	470,709	9	1	5	3	地域防災無線整備事業費	総務部	287
74		津波防災まちづくり事業	南海トラフ巨大地震による被害想定が公表され、最大津波高14m、浸水区域10.4km ² におよび市民から早急な津波対策が求められている。このため、平成25～29年度に津波被害から市民のいのちを守ることを最優先した津波防災まちづくり事業整備を実施する。本年度は、防災マップの各戸配布、津波避難施設整備業務委託等を実施する。	56,518	9	1	5	4	（都市防災）津波防災まちづくり事業	総務部	289
75		特別支援教育の推進	教員補助員の配置、適応指導教室の充実を図り、きめ細かな教育の充実を図る。	20,632	10	1	3	1	特別支援教育推進事業費	教育文化部	293
								2	適応指導教室推進事業費	教育文化部	293
								6	教員補助員配置事業費	教育文化部	295
								7	（緊急雇用対策）教員補助員配置事業費	教育文化部	295
76		外国人英語指導助手配置事業の充実	市内小中学校に英語指導助手を配置し、外国語の授業の充実を図る。	12,474	10	1	3	4	外国人英語指導助手配置事業費	教育文化部	295
77		理科支援員配置事業	理科教育充実のため、理科支援員を配置し、専門的な見地から理科授業の支援を図る。	1,575	10	1	3	11	理科支援員配置事業費	教育文化部	297
78		スクールソーシャルワーカー配置事業	児童生徒に影響を及ぼしている学校・家庭・地域環境の改善に向けて、学校・家庭・地域の支援ネットワークの構築を支援する福祉の専門家を配置する。	2,100	10	1	3	12	スクールソーシャルワーカー配置事業	教育文化部	297
79		学校図書館司書配置事業	学校図書を整備することを通して、子どもたちが本に親しめる環境を作るとともに授業等での効果的な活用を支援するため、図書館司書を配置する。	2,100	10	1	3	13	学校図書館司書配置事業	教育文化部	297
80		小中学校校舎改修事業	老朽化が進んでいる学校施設の整備（外壁や屋上防水等の改修工事）を計画的に推進する。平成25年度は榛原中学校校舎改修工事の実施設計業務、及び平成26年度に教室不足となる細江小学校校舎の増築工事を実施する。	157,926	10	2	3	1	細江小学校校舎建設費	教育文化部	305
								1	榛原中学校校舎改修費	教育文化部	313
81		学校支援地域本部	学校へ地域からの人材援助（支援）等をコーディネートし、学校・家庭・地域による教育支援体制を整備していく。	1,809	10	5	1	2	社会教育振興費	教育文化部	319
82		相良総合センター管理委託の推進	社会福祉協議会へ一部委託している相良総合センターの施設管理業務について、委託項目を追加することにより、民間委託への移行を推進する。	6,048	10	5	3	3	相良総合センター管理運営費	教育文化部	329

番号	新規	平成 25 年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
83		図書館読書活動推進事業	利用者のニーズにあった図書館運営を行うことで、利用人数の増加を図り読書推進に努めるとともに、学校図書室との連携や読み聞かせボランティアの支援を行うため、嘱託職員2名(内司書1名)を配置する。	4,735	10	5	3	4 5	相良・榛原図書館管理運営費	教育文化部	331 333
84		指定文化財保護保存支援	県指定文化財「西山寺本堂」の修復、市指定文化財「板屋庭園」の景観保全への補助金交付、助言支援により、文化財の保護保存に努める。	1,535	10	5	4	1	文化財保護総務費	教育文化部	335
85		体育施設管理運営委託	社会体育施設9施設の維持管理をNPO市体育協会に指定管理とする。	52,130	10	6	2	1	社会体育施設管理運営費	健康増進部	341
86		介護予防の推進	特定高齢者を対象に、認知症・閉じこもり予防普及講座、運動器機能、口腔器機能の向上事業等を実施し、介護予防効果を高めていくとともに、一般高齢者を対象に介護予防啓発事業を実施する。	15,902	介 3 3	1 1	2 4	1 1	二次予防対象者保健 施策事業費 一次予防対象者保健 施策事業費	健康増進部	21 23